

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年7月15日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富沢進

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富沢進

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市高瀬町24番38)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第1四半期連結累計(会計)期間	第43期
会計期間		自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高	(千円)	29,070,153	117,472,303
経常利益	(千円)	1,617,910	5,128,438
四半期(当期)純利益	(千円)	710,872	2,162,694
純資産額	(千円)	33,938,923	33,069,168
総資産額	(千円)	56,324,007	50,721,080
1株当たり純資産額	(円)	957.11	930.42
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.07	67.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	54.7	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,017,225	5,046,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	844,383	2,272,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,780,213	186,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,570,617	8,590,939
従業員数	(名)	1,247	1,124

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九州相模ハム株式会社	熊本県熊本市	194,450	食肉及び食肉加工品の製造販売	100.0	当社製品・商品の販売を行っている。 役員の兼任(1名)及び資金の貸付あり。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	1,247(1,097)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当第1四半期連結会計期間において、従業員数が123名増加しておりますが、主として定期の新規採用及び九州相模ハム株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	556(116)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当第1四半期会計期間において、従業員数が55名増加しておりますが、主として定期の新規採用によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	生産数量(トン)
食肉加工品	13,439
加工調理食品・惣菜	3,561
ソース・調味料	342
合計	17,344

(注) 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業別	販売高(千円)
輸入牛肉	5,452,880
国産牛肉	6,580,332
豚肉その他	2,693,704
卸売事業計	14,726,917
食肉加工品	6,173,334
加工調理食品・惣菜	1,615,006
ソース・調味料	42,944
製品事業計	7,831,286
小売事業	5,284,885
外食事業	1,187,740
小売・外食事業計	6,472,626
その他の事業	39,322
その他の事業計	39,322
合計	29,070,153

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）におけるわが国の経済は、昨年後半からの景気後退の影を引きずり、先行き不安も相まって回復の糸口がつかめない状況で推移いたしました。このような経営環境のもと、当社グループは消費者の皆さまに安心して召し上がっていただける食肉食品を安定的にお届けすることが、我々の最大の社会的使命であると信じ、事業活動を行ってまいりました。当社グループは主たる事業領域を食肉の[卸売事業]・[製品事業]・[小売・外食事業]の3事業と定めております。

食肉の[卸売事業]においては、オリジナルブランド牛肉を中心として、マーケットシェアの拡大と、安定的収益の確保に努めました。[製品事業]に関しましては、肉食回帰の消費動向をとらえ、「こてっちゃん」をはじめとする春夏製品の配荷件数の増加に注力しました。[小売・外食事業]につきましては、消費動向が不透明な中、地道な営業活動に努めました。また、グループ経営強化の一環として、九州・中国地方における事業基盤の拡充を目指し、同地区で堅実な食肉加工・販売事業を行う九州相模ハム株式会社を本年3月31日に子会社化いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高290億7千万円、営業利益15億9千5百万円、経常利益16億1千7百万円、四半期純利益7億1千万円となりました。

事業別の売上高は、[卸売事業]が147億2千6百万円、[製品事業]が78億3千1百万円、[小売・外食事業]が64億7千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて56億2百万円増加し、563億2千4百万円となりました。これは主に、新規子会社として九州相模ハム株式会社を連結したこと、長期借入により預金が増加したこと、及び季節変動に伴い売上債権、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて47億3千3百万円増加し、223億8千5百万円となりました。これは主に、新規子会社九州相模ハム株式会社を連結したこと及び長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億6千9百万円増加し、339億3千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは10億1千7百万円の収入で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益16億1百万円、減価償却費2億7千9百万円、のれん償却額1億5千8百万円及び仕入債務の増加17億1千6百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加5億3千8百万円、たな卸資産の増加8億2千2百万円、法人税等の支払額13億8千3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億4千4百万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出4億5千3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億8千万円の収入で、主な増加要因は長期借入れによる収入24億4千8百万円であります。主な減少要因は配当金の支払額3億3千8百万円、短期借入金の純減少額1億6千2百万円であります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より19億7千9百万円増加し、105億7千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により九州相模ハム株式会社が連結子会社となったため、以下の設備が主要な設備となりました。

(国内子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州相模ハム 株式会社	本社 (熊本県熊本市)他	卸売及び製品 事業	食肉加工品製 造設備	417,707	620,866 (19,343.64)	77,341	1,115,916	66 (95)

(注) 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日		32,267,721		4,298,354		11,881,796

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付がないため、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,029,000	64,058	
単元未満株式	普通株式 185,721		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		64,058	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株数) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁 目22番13	53,000		53,000	0.16
計		53,000		53,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	835	811	769
最低(円)	748	738	730

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,259,191	9,281,913
受取手形及び売掛金	11,990,363	10,953,304
有価証券	79,604	77,936
たな卸資産	-	6,195,979
商品及び製品	5,193,984	-
仕掛品	1,334,165	-
原材料及び貯蔵品	714,345	-
その他	1,069,764	1,095,508
貸倒引当金	150,575	158,539
流動資産合計	31,490,845	27,446,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,239,900	12,950,942
減価償却累計額	8,237,854	7,352,607
建物及び構築物(純額)	6,002,046	5,598,334
土地	6,719,467	6,222,901
その他	11,311,962	10,746,513
減価償却累計額	9,180,084	8,739,482
その他(純額)	2,131,877	2,007,031
減損損失累計額	633,186	633,186
有形固定資産合計	14,220,204	13,195,080
無形固定資産		
のれん	1,432,753	1,591,429
その他	150,143	157,255
無形固定資産合計	1,582,897	1,748,684
投資その他の資産		
投資有価証券	5,207,043	4,527,535
その他	4,130,322	4,091,281
貸倒引当金	307,305	287,605
投資その他の資産合計	9,030,060	8,331,212
固定資産合計	24,833,162	23,274,977
資産合計	56,324,007	50,721,080

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,340,327	7,373,115
短期借入金	3,261,850	3,145,000
未払法人税等	866,673	1,427,695
賞与引当金	708,596	519,945
その他	2,846,382	2,539,763
流動負債合計	17,023,830	15,005,520
固定負債		
社債	17,000	34,000
長期借入金	2,853,264	651,270
退職給付引当金	574,099	481,659
役員退職慰労引当金	335,464	332,870
その他	1,581,426	1,146,591
固定負債合計	5,361,254	2,646,391
負債合計	22,385,084	17,651,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,550	11,952,550
利益剰余金	15,866,391	15,509,880
自己株式	42,302	40,874
株主資本合計	32,074,993	31,719,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,055,514	1,469,248
繰延ヘッジ損益	6,523	1,358
為替換算調整勘定	181,701	276,236
評価・換算差額等合計	1,243,738	1,746,843
少数株主持分	3,107,668	3,096,101
純資産合計	33,938,923	33,069,168
負債純資産合計	56,324,007	50,721,080

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	29,070,153
売上原価	23,143,971
売上総利益	5,926,182
販売費及び一般管理費	4,331,153
営業利益	1,595,028
営業外収益	
受取利息	4,414
受取配当金	3,720
負ののれん償却額	9,904
協賛金収入	31,456
その他	52,954
営業外収益合計	102,450
営業外費用	
支払利息	17,974
持分法による投資損失	21,265
シンジケートローン手数料	20,500
その他	19,826
営業外費用合計	79,567
経常利益	1,617,910
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18,305
その他	8,768
特別利益合計	27,074
特別損失	
固定資産処分損	12,593
投資有価証券評価損	10,773
店舗閉鎖損失	18,309
その他	1,369
特別損失合計	43,045
税金等調整前四半期純利益	1,601,939
法人税等	814,105
少数株主利益	76,960
四半期純利益	710,872

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,601,939
減価償却費	279,170
のれん償却額	158,676
負ののれん償却額	9,904
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,331
受取利息及び受取配当金	8,134
売上債権の増減額（は増加）	538,513
たな卸資産の増減額（は増加）	822,594
仕入債務の増減額（は減少）	1,716,779
その他	25,886
小計	2,406,637
利息及び配当金の受取額	7,746
利息の支払額	13,866
法人税等の支払額	1,383,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	453,175
無形固定資産の取得による支出	4,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	296,239
短期貸付けによる支出	600,000
その他	82,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	162,670
長期借入れによる収入	2,448,900
長期借入金の返済による支出	83,732
配当金の支払額	338,031
少数株主への配当金の支払額	65,687
その他	18,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,622
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,979,677
現金及び現金同等物の期首残高	8,590,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,570,617

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、全株式を取得し子会社化した九州相模ハム株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 19社	
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が56,583千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。	
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 定期預金 44,798千円 建物及び構築物 1,238,746千円 その他 1,343千円 土地 1,858,177千円 投資有価証券 531,044千円 計 3,674,110千円	1 担保資産 定期預金 44,763千円 建物 851,289千円 土地 1,318,709千円 計 2,214,762千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,123,466千円 賞与引当金繰入額 213,587千円 貸倒引当金繰入額 21,805千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,703千円 役員賞与引当金繰入額 5,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,259,191千円 預入期間が3か月超の定期預金 688,574千円 現金及び現金同等物 10,570,617千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,879

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	354,361	11	平成21年2月28日	平成21年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用開始前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,301,299	768,853	29,070,153		29,070,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,719	163,092	168,811	(168,811)	
計	28,307,019	931,945	29,238,965	(168,811)	29,070,153
営業利益	1,482,093	118,643	1,600,736	(5,708)	1,595,028

(注) 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が56,583千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
957.11 円	930.42 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	33,938,923	33,069,168
普通株式に係る純資産額(千円)	30,831,254	29,973,067
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,107,668	3,096,101
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	54,879	53,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,212,842	32,214,671

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	22.07 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	710,872
普通株式に係る四半期純利益(千円)	710,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	32,213,424

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

自己株式の取得

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 4,300,000株を上限とする。
(発行済株式総数に対する割合 13.33%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,100,000千円を上限とする。 |
| (4) 株式の取得期間 | 平成21年6月2日から平成21年7月31日まで |

自己株式の公開買付け

1. 買付け等の期間

買付け等の期間

平成21年6月2日(火曜日)から平成21年6月29日(月曜日)まで(20営業日)

公開買付開始公告日 平成21年6月2日(火曜日)

2. 買付け等の価格 1株につき 金 700円

3. 買付け等の価格の算定根拠等

平成21年6月1日開催の取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会開催日の直近の株価と過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえて、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの過去2週間(平成21年5月18日から平成21年5月29日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均749円(円未満四捨五入)に対して7%のディスカウントとなる700円(10円未満四捨五入)を本公開買付価格とすることを決定いたしました。

4. 買付予定の株券等の数

普通株式 4,200,000株

5. 買付け等に要する資金

2,958,000千円

(注) 買付予定数(4,200,000株)を全て買付けた場合の買付代金に、買付手数料及びその他費用(公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費用等の諸費用)の見積額を合計したものです。

6. 決済の方法及び開始日

買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

復代理人を通じて応募された場合は、下記の復代理人を通じて決済をいたします。

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

決済の開始日 平成21年7月6日(月曜日)

公開買付の結果

応募株券等の数の合計が買付予定数(4,200,000株)を超えなかったため、応募株券等の全部(4,200,000株)の買付けを行いました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。